報告 REPORT

令和８年度政経問題懇話会

「経済社会の変遷と これからの社会保障制度について」

厚生労働省　年金局資金運用課

原田　朋弘　課長

常任理事・医療政策部長　荒木（あらき）　啓伸（ひろのぶ）

令和８年８月22日（土）、北海道医師会館９階理事会室にて、Web併用で政経問題懇話会を開催した。講師は、コロナ禍に北海道新型コロナウイルス感染症対策監として活躍され、現在は厚生労働省年金局資金運用課長の原田朋弘先生にお願いし、「経済社会の変遷とこれからの社会保障制度について」をテーマに貴重なご講演をいただいたので、そのあらましを以下に紹介する。

◇

１．社会保障制度とそれを取り巻く環境の変化

日本の社会保障制度の骨格は、「右肩上がりの経済成長」「日本型雇用」「専業主婦世帯をモデルとする核家族」「充実した企業福利厚生と地域社会」といった当時の経済事情や社会構造を前提に、1960年代の高度経済成長期に形成された。そのため、結果的に現役世代の生活保障は企業と家族が主に担い、制度としては高齢者への給付が手厚くなっていた。

しかし、制度形成期（1947年当時：男性50.06歳、女性53.96歳）と比べ、2024年の平均寿命は男性81.09歳、女性87.13歳に達し、前提条件は劇的に変化している。高齢化率は1990年の約12％から2020年には約28％へ急上昇し、2040年に向けて生産年齢人口は毎年約95万人（政令指定都市一つ分に相当）減少する見通しとなっている。高齢者数は2043年頃にピークを迎えるが、北海道をはじめとする一部地域では既に高齢者数自体も減少局面に移行している。これからは日本全体のトレンドに沿った対応ではなく、地域の実情に応じたアプローチが求められており、その一つが地方創生だと思う。

さらに、合計特殊出生率は1.15（2024年）、出生数は68.6万人まで低下した。この数値は、仮に全員が100年生き続けたとしても日本の人口は6,800万人規模に留まるという深刻な水準である。特に2030年までが少子化対策のラストチャンスと言われる背景には、現在親となる世代（30歳前後）に比べ、2000年代以降生まれの世代は人口規模自体が小さく、2030年以降は出生率が回復しても子供の数が増えにくくなるという構造的問題が存在している。

≪原田　朋弘講師≫

２．社会保障の給付と負担の現状

2026年度予算ベースの社会保障給付費は144.1兆円（対GDP比20.8％）にのぼり、その半分弱を年金、次いで医療が大きく占めている。財源は保険料が約６割（労使折半が基本）、公費が約４割で構成されている。1990年と比較すると、税による負担率はほぼ変わらないものの、社会保障負担率は10.6％から17.6％へと上昇し、国民負担の増大をもたらしている。国際的に見ると、日本の給付費（対GDP比約25％台）はOECD平均並みでありながら、負担面は比較的低い「中福祉・低負担」の構造にある。2010年代の「社会保障と税の一体改革」では、2025年問題を見据えて消費税率10％への引き上げと社会保障の安定化が一体で実施された。

３．近年の社会保障制度の見直しの動き

こうした中、全世代型社会保障構築本部では、2040年に向けた課題として「「少子化・人口減少」の流れを変える」「これからも続く「超高齢社会」に備える」「「地域の支え合い」を強める」の３つの将来の方向性が示された。「こども未来戦略」では3.6兆円規模の財源を投入し、給付の充実とともに広範な支援金制度が導入されている。

現在、社会保障国民会議等では「給付付き税額控除」などの議論が進められている。欧米と比較して、中低所得者層の負担が相対的に重く、高所得者には社会保険料の上限が設定されているため実質負担率が低くなるという課題がある。また、年齢に関わらない「能力に応じた公平な負担（応能負担）」の実現や、高齢者の定義見直しといった項目も、検討課題となっている。

◇

原田課長からは、我が国における人口構造の変化が進む中、本道のように既に高齢者数自体も減少局面に転じた地域では、地域の実情に合わせた社会保障制度の再構築が必要であるとの提言がなされた。

地域医療の維持発展のために、北海道医師会としては引き続き各地域の先生方の声を行政や国政に届け、施策に反映することの重要性を再認識する機会となった。本道の状況を熟知した原田課長の講演内容は我々にとって大変心強く、今後ますますのご活躍を祈念したい。